

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	459,391	流動負債	1,909,953
現金及び預金	243,973	買掛金	167,923
売掛金	97,058	短期借入金	1,023,416
商品	14,768	1年内返済予定の長期借入金	112,164
原材料及び貯蔵品	18,093	1年内償還予定の社債	156,000
前払費用	74,350	リース債務	12,282
短期貸付金	5,876	未払金	104,229
その他	25,103	未払費用	132,405
貸倒引当金	△19,832	未払法人税等	44,006
		未払消費税等	16,080
固定資産	3,925,063	繰延税金負債	275
有形固定資産	2,202,759	前受収益	100,715
建物	819,878	賞与引当金	15,000
構築物	88,435	閉店損失引当金	11,619
器具及び備品	53,205	資産除去債務	2,510
土地	1,198,775	その他	11,326
リース資産	42,464		
無形固定資産	59,803	固定負債	953,277
借地権	48,866	社債	234,000
ソフトウェア	3,575	長期借入金	330,917
電話加入権	6,562	リース債務	26,944
施設利用権	799	繰延税金負債	10,269
投資その他の資産	1,662,500	資産除去債務	84,121
長期貸付金	102,619	預り保証金	165,844
破産更生債権等	109,556	長期前受収益	101,180
長期前払費用	20,658		
差入保証金	752,580	負債合計	2,863,231
投資不動産	874,746	(純資産の部)	
貸倒引当金	△197,660	株主資本	1,521,223
		資本金	1,795,217
		資本剰余金	155,412
		資本準備金	155,412
		利益剰余金	△262,777
		その他利益剰余金	△262,777
		繰越利益剰余金	△262,777
		自己株式	△166,629
		純資産合計	1,521,223
資産合計	4,384,455	負債純資産合計	4,384,455

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	5,787,373
売 上 原 価	1,753,423
売 上 総 利 益	4,033,949
販売費及び一般管理費	4,131,372
営 業 損 失	97,423
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,607
不 動 産 賃 貸 料	109,502
協 賛 金 収 入	81,590
そ の 他	41,656
	237,357
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	47,691
社 債 利 息	9,633
不 動 産 賃 貸 原 価	94,280
そ の 他	20,213
	171,819
経 常 損 失	31,884
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	4,956
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 売 却 損	6,864
減 損 損 失	131,662
賃 貸 借 契 約 解 約 損	74,681
閉 店 損 失 引 当 金 繰 入 額	11,619
災 害 損 失	10,212
	235,039
税 引 前 当 期 純 損 失	261,968
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	38,299
法 人 税 等 調 整 額	△7,287
当 期 純 損 失	292,979

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

項目	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
平成23年4月1日残高(千円)	1,795,217	155,412	30,202		△166,628	1,814,203
事業年度中の変動額						
当期純損失			△292,979			△292,979
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△292,979		△0	△292,979
平成24年3月31日残高(千円)	1,795,217	155,412	△262,777		△166,629	1,521,223

項目	純資産合計
平成23年4月1日残高(千円)	1,814,203
事業年度中の変動額	
当期純損失	△292,979
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	
事業年度中の変動額合計(千円)	△292,979
平成24年3月31日残高(千円)	1,521,223

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・原材料・貯蔵品：最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く） 定額法

建物（建物附属設備を除く）以外 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～31年

構 築 物 10年～20年

器具及び備品 5年～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)長期前払費用 定額法 償却期間 2年～3年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 閉店損失引当金

当事業年度において閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約による違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

有形固定資産

建物

295,124千円

土地

1,171,859千円

投資不動産

建物

141,150千円

土地

576,468千円

計

2,184,603千円

担保に係る債務

短期借入金

376,521千円

1年内返済予定の長期借入金

112,164千円

1年内償還予定の社債

156,000千円

社債

234,000千円

長期借入金

330,917千円

計

1,209,602千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,807,019千円

投資不動産の減価償却累計額

478,509千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権

614千円

長期金銭債権

26,201千円

短期金銭債務

8,276千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引（支出分）	31,410千円
営業取引以外の取引による取引高	17,706千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	23,605,396株

2. 自己株式の種類及び数

自己株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	181,366株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金については短期的な預金で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。差入保証金は、主に営業店舗用の土地・建物の賃借に伴う保証金であり、賃貸人の信用リスクにさらされております。また、フランチャイジー等に対し、長期貸付を行っており、貸付先の信用リスクにさらされております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達によるもので、償還日は決算日後、最長で2年5ヶ月後であり、全て変動金利であるため、金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は債権管理規程によって、営業債権及び長期貸付金について、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門及び総務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有を行いながら債務者の状況が悪化すること等による貸倒リスクの軽減に努めております。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注）2. 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	243,973	243,973	—
(2)売掛金	97,058		
貸倒引当金 ※1	△16,284		
	80,774	80,690	△84
(3)短期貸付金及び長期貸付金	108,495		
貸倒引当金 ※1	△95,232		
	13,263	16,001	2,737
(4)差入保証金	202,534	202,941	406
資産計	540,546	543,606	3,059
(1)買掛金	(167,923)	(167,923)	—
(2)短期借入金	(1,023,416)	(1,023,416)	—
(3)社債	(390,000)	(390,000)	—
(4)長期借入金	(443,081)	(443,081)	—
負債計	(2,024,420)	(2,024,420)	—

※1 売掛金及び貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

※3 社債及び長期借入金は、1年内償還・返済予定のものを含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

貸倒懸念債権については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を回収見込期間に対応する国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)短期貸付金及び長期貸付金

回収可能性を反映した元利息の受取見込額を回収見込期間に対応する国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、及び(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、及び(4)長期借入金

これらは、変動金利のため、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
差入保証金	550,045

差入保証金の一部については、保証金の返還時期を合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
911,411	881,822

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

なお、貸借対照表計上額には、資産除去債務に対応する除去費用3,559千円が含まれております。

(注) 2. 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)等に基づく金額であります。

(持分法損益等に関する注記)

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,037千円
賞与引当金	5,682千円
閉店損失引当金	4,401千円
未払事業税	2,160千円
未払費用	744千円
前受収益	34,685千円
未払金	7,651千円
その他	2,288千円
繰延税金資産小計	63,651千円
評価性引当額	△63,651千円
繰延税金資産合計	一千円

繰延税金負債

前払費用	△275千円
繰延税金負債合計	△275千円

繰延税金負債の純額

△275千円

(2) 固定資産

繰延税金資産	
減価償却資産	415,356千円
貸倒引当金	56,405千円
土地	55,688千円
借地権	10,968千円
差入保証金	1,456千円
前受収益	38,327千円
資産除去債務	29,871千円
一括償却資産	780千円
繰越欠損金	952,524千円
その他	4,306千円
繰延税金資産小計	1,565,684千円
評価性引当額	△1,565,684千円
繰延税金資産合計	一千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△10,269千円
繰延税金負債合計	△10,269千円

繰延税金負債の純額

△10,269千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ジー・コミュニケーション	名古屋市 北区	3,754,010	グループホールディングス会社 コンサルティング事業	(被所有) 直接 48.8	業務委託契約	被債務保証 被担保提供	1,215,440	—	—
							※1 資金の借入 ※2	235,000	—	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ※1 当社は、銀行借入等に対して㈱ジー・コミュニケーションから債務保証及び担保提供を受けております。
なお、保証料1.2%及び担保料1.5%の支払いを行っております。
- ※2 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保の差入はありません。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	ビー・サプライ(㈱)	東京都 豊島区	50,000	外食産業全般の 運営・管理受託 業務	なし	食材の仕入等	食材の仕入 ※1	1,458,812	買掛金	144,603

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ※1 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	64円94銭
1株当たり当期純損失	12円51銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 減損損失に関する注記

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物等	大阪府堺市南区他13件	99,886千円
賃貸資産	建物等	愛知県弥富市他2件	1,497千円
遊休資産	土地等	岐阜県各務原市	19,322千円
その他	電話加入権等	休止回線他	10,955千円

当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産及びその他については、今後の使用の見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	金額 (千円)
建物	84,790
構築物	10,367
器具及び備品	6,615
土地	15,847
借地権	2,439
電話加入権	5,837
施設利用権	164
差入保証金	4,100
投資不動産	1,497
計	131,662

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

なお、正味売却価額は、処分見込価額を基に算定した金額により評価しております。

2. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び店舗用敷地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数と見積り、割引率は1.195%から2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	104,453千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	1,878千円
資産除去債務の履行による減少額	3,278千円
履行義務の免除等による振替額	16,421千円
期末残高	86,632千円